

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成30年5月15日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社カワニシホールディングス

【英訳名】 KAWANISHI HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前島 洋平

【本店の所在の場所】 岡山市北区今一丁目4番31号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っています。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区下石井一丁目1番3号 日本生命岡山第二ビル

【電話番号】 086-236-1115

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 村田 宣治

【縦覧に供する場所】 株式会社カワニシホールディングス東京事務所
(東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング4階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高	(千円)	81,105,460	82,610,285	105,778,686
経常利益	(千円)	1,026,379	1,143,847	1,112,763
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	661,434	981,737	690,650
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	685,758	1,095,785	854,797
純資産額	(千円)	5,256,785	6,353,266	5,425,824
総資産額	(千円)	35,064,743	36,022,999	31,774,827
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	117.89	174.98	123.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	14.6	17.3	16.6

回次		第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	50.60	68.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動について、医療器材事業に属していた当社の連結子会社であった株式会社オオタメディカルは、平成30年3月30日に清算終了したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

医療器材事業

成長の軸となる消耗品全体の売上高は、行政主導による医療費抑制という市場環境にありながらも堅調に推移し前年同期比105.2%となりました。その内訳は以下のとおりです。

手術関連消耗品は、高知県、鳥取県の新規開拓により引き続きシェアを拡大しました。また既存地域の得意先において外科関連手術件数の増加や糖尿病領域の売上拡大などもあり、全体的にシェアを伸ばしました。その結果、手術関連消耗品全体の売上高は前年同期比106.4%となりました。

整形外科消耗品は、上半期の関西地域を中心とした新規獲得と、全エリアの関節手術症例と外傷手術症例の増加、脊椎手術領域における手術単価増加により引き続き売上が拡大しました。その結果、整形外科消耗品全体の売上高は前年同期比108.8%となりました。

循環器消耗品は、心臓の血管治療に用いられる消耗品の価格下落傾向が継続していますが、主要顧客である循環器内科を中心として、新製品や新技術の導入支援によるシェア拡大を継続しています。特にカテーテルアブレーション(心臓の脈が速くなる頻脈の原因となる心筋組織を高周波で焼灼)に関連する製品の需要は、第1四半期の新製品上市効果もあり、前年同期比で115.0%と引き続き拡大しています。また心臓血管外科に対する営業活動の強化により、新たな成長分野の開拓にも踏み出しました。その結果、循環器消耗品全体の売上高は前年同期比103.8%となりました。

設備・備品は、得意先の建替えに伴う設備更新や、各種モダリティー(CTやMRI、超音波検査装置等に代表される大型画像診断機器)更新などの大型案件や、少額備品の販売が順調に推移しましたが、前年の大型特需の影響により売上高は前年同期比92.9%となりました。また、グループ内企業(株)エクソーラメディカルによる医療用シミュレータロボットの国内総販売元としての活動は、業績への貢献は僅かながら、第3四半期より実績化が始まりました。

以上のような活動に加え、組織体制の変更などによる業務効率改善に努めました。

その結果、医療器材事業は、売上高736億5百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益11億94百万円(前年同期比23.8%増)となりました。

S P D事業

S P D事業は、昨年新規に契約した施設が順調に稼動していることに加え、既存契約施設での手術件数が増加しました。しかしながら人員確保に要する経費が高んだり、運用コストの低減を狙って新たに開設した物流拠点のインシャルコストが発生しました。

その結果、S P D事業は、売上高122億52百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益52百万円(前年同期比37.2%減)となりました。

介護用品事業

介護用品事業は、ベッドのレンタル先が順調に増加しました。特に新規開拓地域と位置付けている東北地域では、前年同期比118.6%と着実に業績を伸長させることに成功し、その結果レンタルの売上高は前年同期比108.5%となりました。また、収益源の多様化に向けて取り組んでいる介護用品販売や療養型施設への設備販売事業も順調に売上が拡大しました。

その結果、介護用品事業は、売上高15億4百万円（前年同期比 7.4%増）、営業利益68百万円（前年同期比 1.7%増）となりました。

輸入販売事業

輸入販売事業は、立ち上げにともない先行費用が引き続き発生しています。

その結果、輸入販売事業は、営業損失16百万円（前年同期 営業損失13百万円）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は826億10百万円（前年同期比 1.9%増）、連結経常利益は11億43百万円（前年同期比 11.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億81百万円（前年同期比 48.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は360億22百万円となり、前連結会計年度と比べ42億48百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が5億68百万円、受取手形及び売掛金が28億49百万円、商品が4億10百万円、有形固定資産が76百万円、無形固定資産が46百万円、投資その他の資産が2億99百万円それぞれ増加したことによるものです。

また、負債は296億69百万円となり、前連結会計年度と比べ、33億20百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が27億17百万円、電子記録債務が3億56百万円、短期借入金が5億25百万円、賞与引当金が34百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が2億6百万円、長期借入金が1億61百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は63億53百万円となり、前連結会計年度と比べ、9億27百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により9億81百万円、退職給付に係る調整累計額により1億22百万円それぞれ増加した一方で、配当金により1億68百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、0.7ポイント増加し、17.3%となりました。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,250,000	6,250,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式 1単元の株式数 100株
計	6,250,000	6,250,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日		6,250,000		607,750		343,750

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 639,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,608,200	56,082	
単元未満株式	普通株式 2,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,250,000		
総株主の議決権		56,082	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式数には、証券保管振替機構名義の失念株式1,000株(議決権10個)が含まれています。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれています。
自己保有株式47株
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カワニシ ホールディングス	岡山県岡山市北区今1-4-31	639,300	-	639,300	10.23
計	-	639,300	-	639,300	10.23

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	福山 健	平成29年12月31日

(注) 取締役 福山健は、社外取締役です。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性0名(役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,220,198	2,789,109
受取手形及び売掛金	1 17,992,685	1, 2 20,842,314
電子記録債権	1 722,278	1, 2 768,345
商品	4,331,432	4,741,538
その他	949,384	899,812
流動資産合計	26,215,978	30,041,121
固定資産		
有形固定資産	3,668,023	3,744,465
無形固定資産		
その他	212,801	259,551
無形固定資産合計	212,801	259,551
投資その他の資産	1 1,678,024	1 1,977,861
固定資産合計	5,558,848	5,981,877
資産合計	31,774,827	36,022,999
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,174,609	2 18,892,112
電子記録債務	4,914,842	2 5,271,093
短期借入金	1,535,004	2,060,004
未払法人税等	403,550	197,050
賞与引当金	32,871	67,742
その他	1,379,456	1,213,847
流動負債合計	24,440,333	27,701,850
固定負債		
長期借入金	546,632	385,379
役員退職慰労引当金	684,612	720,540
退職給付に係る負債	356,883	398,285
その他	320,540	463,676
固定負債合計	1,908,668	1,967,882
負債合計	26,349,002	29,669,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	346,954	346,954
利益剰余金	5,020,419	5,833,837
自己株式	834,339	834,363
株主資本合計	5,140,783	5,954,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,646	161,093
退職給付に係る調整累計額	14,838	107,467
その他の包括利益累計額合計	148,808	268,560
非支配株主持分	136,232	130,527
純資産合計	5,425,824	6,353,266
負債純資産合計	31,774,827	36,022,999

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	81,105,460	82,610,285
売上原価	72,832,281	74,201,804
売上総利益	8,273,179	8,408,480
販売費及び一般管理費	7,313,003	7,266,380
営業利益	960,176	1,142,099
営業外収益		
受取利息	431	260
受取配当金	1,820	1,623
受取保険金	16,560	450
保険解約返戻金	48,783	-
受取手数料	6,008	6,335
売電収入	6,931	6,862
その他	17,211	18,336
営業外収益合計	97,748	33,869
営業外費用		
支払利息	17,339	15,083
売電費用	7,251	6,429
その他	6,955	10,609
営業外費用合計	31,545	32,122
経常利益	1,026,379	1,143,847
特別利益		
投資有価証券売却益	7,638	46,014
有形固定資産売却益	734	4,725
受取補償金	10,021	1,113
退職給付制度終了益	-	106,002
特別利益合計	18,394	157,855
特別損失		
有形固定資産売却損	-	8,920
有形固定資産除却損	751	2,143
特別損失合計	751	11,063
税金等調整前四半期純利益	1,044,022	1,290,639
法人税、住民税及び事業税	370,849	338,547
法人税等調整額	17,551	23,940
法人税等合計	388,401	314,606
四半期純利益	655,621	976,032
非支配株主に帰属する四半期純損失()	5,812	5,704
親会社株主に帰属する四半期純利益	661,434	981,737

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	655,621	976,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,186	2,553
退職給付に係る調整額	16,951	122,305
その他の包括利益合計	30,137	119,752
四半期包括利益	685,758	1,095,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	691,571	1,101,490
非支配株主に係る四半期包括利益	5,812	5,704

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当社の連結子会社であった株式会社オオタメディカルは、平成30年3月30日に清算終了したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(確定拠出年金制度への移行)

当社は、平成30年1月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出企業年金制度へ移行しました。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日、平成28年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成14年3月29日、平成19年2月7日改正)を適用し、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

この移行により、当第3四半期連結累計期間において、退職給付制度終了益として106,002千円の特別利益を計上しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形及び売掛金	10,915千円	13,134千円
電子記録債権	486千円	511千円
投資その他の資産	49,288千円	2,418千円

2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	395,703千円
電子記録債権	- 千円	24,505千円
支払手形	- 千円	321,022千円
電子記録債務	- 千円	143,534千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 受取補償金

前第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)

東日本大震災における原子力発電所の事故に伴う逸失利益等に対する東京電力株式会社からの補償金です。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成30年3月31日)

東日本大震災における原子力発電所の事故に伴う逸失利益等に対する東京電力株式会社からの補償金です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る減価償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	205,901千円	221,498千円
のれんの償却額	34,717千円	-千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月15日 定時株主総会	普通株式	168,321	30.00	平成28年6月30日	平成28年9月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月21日 定時株主総会	普通株式	168,320	30.00	平成29年6月30日	平成29年9月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D事業	介護用品 事業	輸入販売 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	68,254,976	11,452,917	1,397,567	-	81,105,460	-	81,105,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,229,156	95,018	2,985	-	4,327,161	4,327,161	-
計	72,484,132	11,547,936	1,400,552	-	85,432,621	4,327,161	81,105,460
セグメント利益又は 損失()	965,138	84,217	67,700	13,665	1,103,391	143,215	960,176

(注) 1 セグメント利益の調整額 143,215千円には、セグメント間取引消去11,277千円、各報告セグメントに配分しない全社費用 154,492千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D事業	介護用品 事業	輸入販売 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	68,948,398	12,158,541	1,503,345	-	82,610,285	-	82,610,285
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,657,569	93,807	1,081	-	4,752,458	4,752,458	-
計	73,605,967	12,252,348	1,504,426	-	87,362,743	4,752,458	82,610,285
セグメント利益又は 損失()	1,194,531	52,851	68,852	16,136	1,300,098	157,999	1,142,099

(注) 1 セグメント利益の調整額 157,999千円には、セグメント間取引消去10,747千円、各報告セグメントに配分しない全社費用 168,746千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	117円89銭	174円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	661,434	981,737
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	661,434	981,737
普通株式の期中平均株式数(株)	5,610,702	5,610,659

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月15日

株式会社カワニシホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 順 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 島 康 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワニシホールディングスの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワニシホールディングス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。